

会議録

会議名	第 1 回 猪名川町特別職報酬等審議会
日時	平成 23 年 12 月 28 日（水） 午後 6 時から午後 8 時 10 分
場所	町役場 2 階 第 1 会議室
出席者	委 員：園田会長、枝松会長職務代理、安井委員、 坂井委員、家門委員、井上委員、鍋谷委員 事務局：紺家部長、山田課長、小山主幹、湯之上主事
議事内容	● 開会 ●町長挨拶 年末押し迫った時期に、また、夜分報酬等審議会の委員として皆さんに参加していただき大変ありがとうございます。 また、皆さんには大変なご無理をお願いしたところ、快諾いただき厚く御礼を申し上げます。この報酬等審議会は町長、副町長、教育長または議会議員の報酬、また、給与などを審議していただく場所ではありますが、この経済情勢はみなさま御承知のとおりですので、慎重なご審議をいただき、妥当なご意見をいただければ、大変うれしいと思っております。どうぞよろしくお願いします。 ●各委員、事務局の自己紹介 ● 会長ならびに職務代理の選任 事務局より審議会の条例説明ののち、選任方法について説明。 【事務局】指名推薦、立候補、選挙などありますが、どのように決めればよいでしょうか。 【委員】事務局から推薦があれば。 【事務局】事務局に一任していただき、事務局案としましては前回、前々回と会長を務めていただいた園田先生にお願いしたいと思います。 【園田委員了承】 【事務局】会長から職務代理の指名をお願いします。 【会長】男女共同参画の観点から前回枝松委員にお願いしているので、今回もお願いしたい。 【枝松委員了承】

●諮問

町長から、園田会長へ諮問（諮問書読み上げ）

●審議

【委員】 事務局から今日配布資料について説明を願いたい。

【事務局】 資料確認

【委員】 委員名簿について、事務局の職員名も追記願いたい。

【事務局】 次回から追記する

【委員】 審議会資料について、内容について、どのように数字を見ればよいか、事務局から説明をいただき、残りの時間で質問と協議としたい。

【事務局】 配布資料に沿って説明

【委員】 質問などあれば出していただきたい。

【委員】 基本の人口のところ P1 H2 2 国調人口で3万1千 P2 5の人口は H2 2. 4で3万2千となっているが、人口の増減は大きな基準となってくるので、この数字の基準はどうか教えていただきたい。

【事務局】 P1の人口は国調の人口で、5年に1回の調査となっている。H2 3年10月1日の基準日の人口と P2 5の人口は毎月の住民基本台帳の人口で、外国人を含む人口。P2 5は一般に使われている住基の月々の人口を4月1日現在示している。P1とP2 5の人口では時点、基準日が異なる。

【委員】 P1でみると H2 3年10月1日と国調人口とは基準が違い、H2 3年10月1日は住基人口でよいか。P1だけみると、H2 2から H2 3に人口が増えているように見えるが、実際は H2 2から比べると H2 3年には減っているととらえていいのか。

【事務局】 人口には変動があるが、若干減っているととらえていただいて良いと思う。

【委員】 確認事項で、P2 6、P2 7一般会計レベルの基金の関係の増減、地方債の増減をみると、猪名川町は健全とみえる。たとえば、H1 8から H1 9に関して差し引き計算で3億、次が5億ととれる、これが継続的に行くのか。

P2 4町民税が若干減になっているのか。時代背景的に、世の中の景気も悪いのか、サラリーも下がっているのかなと読める。

税率構造の改正の影響はあるのかわからないが、どっちにしろ、住民税がダウンしてきているのか。

【事務局】 住民税の中でも特に、町民税は景気動向が影響します。所得税は現年課税であるが、町民税は1年遅れて反映するので、景気がよくなっても直ちにその年に回復するかというと、一年遅れになる。

【委員】 交付税というものが収入にあてる中で財政が毎年改善しているのを見ると、早期に、結構、1年に7億は最終年だけかもしれないが、早期に地方債がなくなる。地方財政的にこの10年をみると悪くないニュアンスでよいのか。

【事務局】 他の自治体と比較すると、悪くないように思う。

P26 地方債について、昔、地方債借りるときに高い利率6—7%の高利率の起債はお金に余裕があるときに一括で返せる、起債は20年で返していく後年度の人も活用する施設の建設費などに充当するが、余裕があるときに返す制度があるので、減らしている。

一方、基金の方は、それなりにアップしている。新名神の土地として、広根のプールなどの町有地が売れたため、基金に積んだ結果こうなっている。

【委員】 最終年が異様にたかいはそのためか。

普通交付税、地方交付税がカットされることはないのか。

【事務局】 トータルがほぼ一緒なので町税の不足分を普通交付税で一定の水準をたもつのが普通交付税の性質。猪名川の場合、H21H22で比較すると、税収が減って、交付税が伸びている。町税の減を交付税で穴埋めして、一定の行政水準を保つのが普通交付税の性格。住民税と交付税が連動している。

交付税会計が国で厳しくなると、その分カットされるので、収入の減がいつまでも補えるかということそうではない。

地方交付税を一度国が減らした時期があり、地方財政が圧迫された経緯がある。

来年度はおそらく同じベースで交付されるだろう。ところが、国は現金がないから、借金をする。それが、公債費にはねかえる。P26の2行目、国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債で、地方が借りてください、その分あとで手当するというのが臨時財政対策債というものになる。

猪名川町の場合、施設を建てるという時期は過ぎているのに、起債が多いのは、国の財政状況により発行せざるをえない状況にあるからだ。

しかし、他の自治体と比べると、ある意味健全であるといわれている。

【委員】 ここ5年間をみるとよいように見える。

【事務局】 県からも健全とはいわれている

【委員】 P26、27ならここ5年健全となっているが、P24でみると町税は4.3%減となって、今は交付税で補填されているようだが。今までは人口が増えるイコール町税も増えるという関係があったが、間違いなく人口減となるなか、町の収入が減に向かう傾向ととらえていてよいのか。

【事務局】 猪名川町は企業がそんなになく、法人税割が少ない。P24、町民税が個人の所得によるウエイトが多い。猪名川町の人口増は団地、住宅を購入されて入ってこられるケースが多く、それなりに所得のある方が入ってこられていたため、住民税が他より良かった。今後、入ってこられなくなると、また、入ってこられた方が退職されて年金収入になってくる。

あと、開発余地がそんなになく、残りはパークタウンに高層住宅用地、つつじに少し、日生二期は紫合、阿古谷あたりになるが、たぶんやらないという日本生命の方針が示されているので、新たな増える余地は少ない。

日本全体にしても人口減少にあるのと、日本経済があまりよくない。猪名川町の状況を鑑みても増える要素は、そう多くは見あたらない。

来年度の税収も本年度予算で横ばいと見ている。決算ベースでは、従前は40億円程度と見ていたが、37億8千万程度である。

そして、景気と地価の下落により、固定資産税で常に3%ぐらい前年比で減っている。

【委員】 過去5年をみて、いけているようにいったが、やはり厳しくなってきた。

【委員】 数字でみると優秀にみえるが、すでに心配する状況になってきていると、とらえながら会議をすすめる必要があるのではないかと。

【委員】 猪名川町の高齢化率はいま20%前後だが3年5年先には24%ぐらいになるのではないかとされているが、その辺から見ても、年金者が主となる町民税の税収がこれ以上増えるのは難しいのではと思う。

【事務局】 指標として高齢化率をあげていただいたが、猪名川町平均で20%下ぐらいで県下で2番目に若い市町となっている。1番は三田市で、三田もニュータウン開発で若い世代が多い。猪名川町も日生を開発したときに、若い方が入ってこられた。最近の状況では川西の大和団地で一斉に年金の世代へととなっており、猪名川町も同じような時期となっているように思う。国の平均の高齢化率よりも少し早いペースで高齢化が進むという見方をしている。

【委員】 若い人を町に呼び込む施策は考えているのか。

【事務局】 総合計画で10年先を見通して計画しているが、猪名川町の課題として、人口を少し維持できる程度の見通しであり、急激に若い人に入ってもらうのは難しい。3から5年先は、白金・つつじが丘の土地が中高層住宅用地が、低層の戸建て住宅への変更となる見通しである。

【委員】 若い方は、つつじが丘に入っている。経営が変わってから、非常に安く建築され買いやすくなっており、若い方がはいっている。しかし、これも5丁目の上の方まで埋まってきていて、今はほとんどが埋まっている。

	【事務局】 つつじが丘で残っているのは当初の計画で中高層建築物の予定地とされていたものだけである。 【委員】 それ以外に若い人を呼び込むことはできないのか。 【委員】 総合計画でも、企業を誘致するとかでしていたが。 【事務局】 南の方に大林、鴻池が土地を買っていたが、開発断念して町への寄付をされ町有地となる予定で、また、日生二次も頓挫する。これらを新たな企業が活用するのは難しいので、町としてどのように活用するかが課題となる。 新名神のインターチェンジが石道にできるのでインパクトはあるが、他を押しつけてまでインパクトがあるかという点と難しい。というのは、三田市でも同様の立地で工業団地をもって誘致しているが、芳しくない。日本経済そのものが、大震災があったり円高の影響があったり、ヨーロッパの経済影響もあり非常に厳しい状況にある。 その中で、企業誘致は至難の業である。しかし、放置しておくのは町としてどうかとなるので、うまく活用するのが、今の課題である。 【委員】 新名神との絡みで、一住民の意見であるが、将来有効なものにしてもらえればと思う。 尼崎では、麒麟が撤退してすぐにパナソニックを引っ張ってきた。新名神と連動して何か産業を誘致できれば、連鎖反応でということも考えられるので、何か1つでもほしいところである。 現実的にはむずかしいのはわかるが。 【委員】 猪名川で若い人といっても周辺で働く場所がないし、建てる場所もない。 【委員】 都市計画法の関係でもあるが日生からパークタウン、つつじが丘をつなぐ区間の沿道サービス業は市街化区域外となり、何も建てられない。住民としては違和感がある。 【事務局】 24メートル道路の沿道は以前は立地できたが、今は立地できない状況にある。新名神との関係で、都計法の網掛けについて、県や広域エリアでの働きかけをしていかなければならないとの認識はある。活性化のため、都市計画上の網をゆるめてもらう働きかけをしなければと思いをもっている。 【委員】 制約が多いのは、商業を行いたいと思っても猪名川町へ来てできないとなると、呼び込みもできない。工場だけではなく、商売もできないのは、問題である。 【委員】 町民税と固定資産税との見通しを考えると、過去の資料はあるが、今後5年間の財政状況をふまえた数値的な指標はでているのか。総合計画の
--	---

時には大きくつかんでいるが、人口が増える状態で把握しているので、その時点から、完全に状況が変わってきているので、なんらかの指標が必要かと思う。想定される固定資産税がどのくらい減るか、高齢化率がどうかなど。

【委員】 全国的なもので、空家率はどのくらいか。調査しているか。

【事務局】 空家率のデータはもっていないように思う。

【委員】 そういうものを活用してベンチャー企業に貸す、町が斡旋して、ベンチャー企業に安く貸す、町が3年から5年くらい法人税を優遇するなどで誘致すれば、活用されるのではないか。

【委員】 都市計画法上の課題で、専用住宅地域で町が斡旋して行うのは難しい。

【委員】 県も今の状況を緩和してほしいと思う。

【事務局】 今の都市計画法は厳しい。地域によって、状況が異なる。例えば、大島校区などは、網がかかって10年程度たち、空家が増えてくる、転用ができないという状況である。市街化調整区域というエリアの中ではあるが、ある特定の地域では活性化できるような取り組みが始まっている。

しかし、南の方は、市街化調整区域自体の見直しをというような町としての思いがあり、現在そのような働きかけをしている。

【委員】 基本的なところで特別職の報酬の考えを町の財政と連動させていくか、それとも、貢献対価性という側面から連動しなくてもいいという考えがあるが、どうとらえるか。

【委員】 基本的には、猪名川町も一つの会社と捉えて財政が健全にいけないのは対価報酬というのもあるが、財政が右肩下がりとなっているなかで、住民感情としては、収支バランスを考えるべきではないか。かといって、財政が下がったら、どんどん下げるというのでは、なり手もいなくなるので、ある程度は必要だが。

【委員】 1つの考え方として議員というのは、職業ではなくボランティアとしてやるという考え方もある。極端であるが、どういうスタンスで考えるかでだいぶ変わってくると思うが。

【委員】 町長や副町長、教育長は別として議員はある程度生活できないと、手を挙げる人もいない、定数16名で今回の選挙で2人しか落ちないのでは、優秀な人があつまらないのでは。財政状況云々より、ある程度の報酬でないと、優秀な人が集まらないのではないか。県下の町でみると、報酬は高いが、猪名川町は阪神間とのつながりがあるので、他の町と比較するより、市と比べることも必要ではないか。

【委員】 進め方として、議員を決めて町長、副町長、教育長を決めるか、またはその逆とするのか、順番をあとで決めたいと思う。

資料でみると、猪名川町が突出しているようには見えない。少し、相対的に上位に入っているとはいえる。町を治めるのはボランティアでは出来にくい状況にあると思うので、ある程度は世間並みには必要であると思う。

【委員】 猪名川町の平均所得みたいなデータはあるか。

【委員】 特別職と議員は別にとらえて、議員は他に職を持つこともできるので、議員はボランティア的な要素もあるのかなと。ただし、あまり低くなると、なかなか優秀な人になってももらえないということもあるが。議員定数が少なくなると、その分を割り振るというのもあると思う。町長など特別職と議員は別にとらえては。

【委員】 非常勤の議員をどうとらえるのか、難しい。他に仕事してもいいので、ある程度でいいと考えるか、力を入れてやってもらうためにはそうではいけないという考え方もある。

【委員】 非常勤度合いがどの程度なのか、ここでの会議だけではなく他の活動も議員は行っているはず、外から見えにくいところである。

【委員】 やろうと思えばいくらでもできるし。

【委員】 福島県矢祭町では議員を時給制にしている。そういうのも、一つの考え方である。

【委員】 それでも議員をやってくれる人が出てくればよいが。

【委員】 住民の平均所得はあるのか。

【事務局】 一部経済センサスや税の申告などで一部はあると思うが。全体の所得データとしては持っていないため、詳細は難しい。

【委員】 どの程度の収入をみるのか、大手をみるのか、中小零細を含めてわりだすのはむずかしいように思う。

【委員】 住民税から割り出せないのか。だいたいでも。

【委員】 現役世代の人口を割り出すのが難しい。

【委員】 全国的なものはありそうだが、300万から400万くらいと見たように思う。

【委員】 だとすれば、議員報酬として400万以上あるのは良い方だと思う。

これまで、議員の活動歴を以前だしてもらったことがあり、ものすごく活動している人と、していない人との差があり、報酬を上げたいとの思いがあってもこれだけの差があると難しいということで、現状維持できている。

現在の議員は結構活動しているのはないか。

【委員】 そうしたことから前回の審議会では、活動している議員にはそれに対する費用として政務調査費を上げた経緯がある。

【委員】 一律で上げるのはしにくい。

【委員】 本当に優秀な人に集まってもらって、町のために活動してもらうには生活給としての性質を考慮しないといけない。これまで、議論してきた経過としては猪名川町の財政からみるとこれが限度かなということで、今までできている。そのような中であった話として、もともと6万人を目指して、議員定数が20人であったのだが、では、3万人に見合う人数は何人か、ということ考えた場合16人が妥当であろうと。その線にいくまでは、とても報酬には手がつけられない。そしてその線になったらP39にあるように、議員定数が18人から16人に減ったら、金額的には余裕があるのとらえ、その分を16名に割り振るのは可能ではないか。議員定数が減ったことで、その分議員の負担は増えているはずで、エリアや委員会をこなすという点で。今回はその点をふまえて考えてはどうか。

また、将来のことを、どうとらえているのかを聞いていくなかで、数年先、希望を持つことができるようなことを行政にやっていただいて、人口の増減に関係なく、何か手だてがあるとすれば、4から5年先の見通しは明るいですよとならないか。

今まで、報酬が増減0できているのは、報酬が維持されたというのではなく、減額されていない分は、上がったと捕らえてもらいたいという経緯できている。

この経過と、議員定数が減ったということが加味できないかという点で考えてはどうか。

【委員】 審議会の回数は何回を予定しているか。

【事務局】 今回を含めて3回を予定している。

【委員】 次回が実質的な議論となるので、問題点や意見を出してもらって、次回まず議員報酬から審議して、1時間程度でまとめて、あとの1時間で町長副町長教育長という形で進めたいと思うが、どうか。今日はいろんな質問や、思いを出していただく形でよろしいか。

【委員】 先ほどの話で、16名が14名になるような話はあるのか。

【事務局】 まだ、そのようなことはない。

【委員】 人口3万3千人で議員定数は何人程度が妥当か、どうか。

【事務局】 P10県下の議員数があり、稲美町、太子町が猪名川町とよく似た人口状況であり、16名と同じようになっている。

【委員】 播磨町では3万4千人口で、14名。だいたい、平均値となっている。

【事務局】 議員数は、合併もあり人口だけではなくエリアがあり、合議体として、ある程度の人数がないとカバーできない。16人は、他と比較しても妥当と考える。

【委員】 以前、6万人の人口で議員定数20人など割り出したことがあった。実際はそうならないのに、20人の定数はおかしいということになって、では、3万人に妥当な人数は何人かと協議した結果16名になった。だいたい、妥当な人数になったと思っている。3万人を切ったら別だが、3万人としたとき16名が妥当と思う。

【委員】 定数を減らした分の考え方としては、その分報酬の金額を増やして、生活給的要素を増やしたことで、よりやる気のある議員にという考え方、つまり、減らした分を還元したらというイメージであり、どんどん、議員定数を減らしたら良いとの考えではない。

【委員】 間接民主制で議員に民意を付託して、議員は委任を受けて行っている。例えば、弁護士は、着手金をもらって仕事して、成功報酬をもらう訳であり、議員も同じように行かないか。最低限の報酬は保証して、選挙の時に町民に判定してもらって、成功報酬としてもらうのはどうか。

【委員】 何を持って評価するか、難しい。

【委員】 報酬に反映させるシステムができれば最高だと思うが。

【委員】 議員報酬を上げると、なりたい人が増えて、議員が選別されるようになる。

【委員】 優秀な人が集まるようになるということですね。

【委員】 年額でいくと、400万という金額がとてつもなく高いわけでも、低い訳でもない。生活できないレベルでもないし、1万2万あがったといっても、倍になれば話は別であるが、県下の町の中で一番トップの報酬であるので、今の考え方でいくと、報酬をあげたから優秀な人が集まるかという、個人としてそういう考え方にはなれない。今の金額でも、がんばる人はがんばると思う。

【委員】 今の世の中、現役世代のサラリーが下がっているなか、どう考えるか。

【委員】 町民にとって、仮に現状維持やアップになった場合納得できるのか。

【委員】 一般の人は、議員は何をしているのかという感覚の人も多い。

【委員】 報酬を上げたい気持ちもわかるが、倍にするなら良い人材が出てくるかもしれないが、少し上げてもよい人が出てくるとは考えにくい。

【委員】 県下で一番といわれても、前回選挙で立候補者は少なかった。

【委員】 給料だけではなく定数に対する、候補者数の見込みもあるので。立候補を見合わせる人もいる。

【委員】 一人一人の活動を審査して報酬を決めるシステムがあればよいが。

	【委員】 活動をやっている人、やっていない人の差がものすごくあるのだと思う。 【委員】 それがあるので、アップを行ってきていない。 【委員】 本当にがんばってくれる人が出てきてくれることで、変わる部分も多いと思う。 【委員】 悪くいえば、1回選挙に通れば4年間で1500万くらい保証されていることになる。 【委員】 考え方によって難しい、議員がやっているすべてが見えて査定できれば一番いいが。 【委員】 人事院勧告をみていると町の職員も下がっている、世の中全体で下がっているなかであり、現実的には下がっている。年金も下がっており、厳しい現状を感じる。 【委員】 県内各町の資料をみると、最近改定されたものが多いが、合併にあわせて改定しているのか。P8の資料で、上がっているのか、下がっているのかわからないが。猪名川町だけ改定していないが。他市町がどのような状況なのか状況を教えてほしい。 【事務局】 相対的に町の中でも、合併しているところが多いのでその調整かと思うが、次回資料とさせてもらう。 【委員】 政務調査費の執行率はどうなっているか。 【事務局】 議会事務局に確認し次回資料提供する。 【委員】 政務調査費がたりないようなら上げてもいいのではないか。実際の活動に対する費用なので。不足していないか、実情がどうなっているのか。また、これに対する議員の意見があれば。 【委員】 政務調査費は市町によってかなり差がある。 【委員】 政務調査費は活動していれば、内容が見えるものなので資料として考慮できると思う。 【事務局】 次回資料提供させていただきます。 【委員】 全体的に厳しい中で、個人的には報酬について現状維持も理解を得られないかもしれない。報酬を下げるとなると、政務調査費で補填するという考え方もあるかなと思う。 【委員】 執行状況がどうか見て検討したい。低いようなら、考え直す必要もある。 【委員】 他に何か必要な資料があれば。 【委員】 全体の委員の議会活動に関して、町に来ている日数がわかる資料があれば。委員会なども含めて、家でやっているものではなく、町に来ている情報があれば。
--	--

【事務局】 次回資料提供させてもらう。

【委員】 事前に送付してもらえれば。

【委員】 他にお気づきの点があれば、事務局へ連絡してほしい。

●その他

次回以降日程について

2回目 1月11日（水）17：00から

3回目 1月31日（火）16：00から

【事務局】最後になりましたが、この会公開か非公開とするのかについてと、要約筆記とするかでよいか。

【委員】 会議録は公開となるので、会議自体を公開とするか非公開とするか。

会議録は名前は出さず、要点筆記とすることによりか。

【委員】 傍聴規定はあるのか。

【事務局】 特に定まっていないので、決めていただきたい。

【委員】 金額のことであるので非公開としてよいのではないか。

会議は非公開、会議録は要点筆記で公開とすることです承。

●閉会